

意見表明

3月5日の予算審査特別委員会では、5分科会の審査概要について報告が行われた後、5人の委員が会派を代表して意見表明を行い、採決の結果、各会計予算を原案どおり可決しました。各会派の意見表明の概要は次のとおりです(通告順に掲載)。

1 自由民主党千葉市議会議員団

財政健全化に一定の前進と認識(賛成)

地域包括ケアシステムの構築・強化などの高齢者対策、幼児教育・保育の無償化などの子育て支援やエアコン導入を始めとした教育環境の充実など、我が会派及び市民の要望に応える施策がおおむね盛り込まれていると認識しています。しかし、財政健全化は引き続き推進していかなければなりません。市民のより豊かな暮らしの実現に向けて一層の努力をお願いします。

2 公明党千葉市議会議員団

市民生活向上とまちづくりの施策を確認(賛成)

厳しい財政状況が続いていますが、市民生活向上への施策やまちづくりへの取り組みが確認できました。さらに市民の意見等を集約した我が会派の要望に対し、一定の取り組みも認められ、評価すべきものと判断しました。財政健全化の取り組みとともに、誰もが住み続けたいと思える魅力ある千葉市を目指して、市民生活向上の施策の充実に取り組みされることを要望します。

3 市民ネットワーク

次世代を育て、地域資源を活用する取り組みを評価(賛成)

バランスのとれた予算配分となっており、専門的人材を活用しながら、多様な分野で支援を行い、次世代を育てる「ひとづくり」や地域資源を活用する「まちづくり」に取り組みされることを評価しました。一方、大幅な増収が見込めず、多額の財政需要が見込まれる中、市債残高の適正化や病院経営の健全化など、財政健全化に向け、引き続き、課題解決に取り組みされることを強く要望します。

4 日本共産党千葉市議会議員団

大型開発を見直し、市民生活・福祉事業へ(反対)

市長は国の悪政に対し防波堤の役割を担っておらず、「住民福祉の増進を図る」予算とは異なり、給食費の値上げ等を行う一方で、新庁舎建設等に多額の予算を注ぎ込もうとしています。さらには、職員の不祥事で市民の信頼を失墜させています。大型開発を見直し、市民生活・福祉事業に振り向けるとともに、職員の不祥事に対しては、第三者を加えた根本的な解決策を求めることから、新年度予算案に反対します。

5 未来民主ちば

財政健全化と未来への投資を確認(賛成)

財政健全化路線を堅持しつつも、未来への投資が行われた、非常にバランスの取れた予算となっていることを確認しました。財政健全化の取り組みは着実に進んでおり、かねてから我が会派が要望してきた災害対応力の強化等の施策も反映されていました。住んでいて良かったと実感するだけでなく、住みたい、起業したいと選ばれ続ける未来都市となるよう、市政運営に当たることを要望します。

市長に提出した指摘要望事項

5つの分科会審査の結果、まとめられた10項目の指摘要望事項を市長に提出し、市政運営に反映させるとともに、反映状況の報告を求めました。

1 防災・減災対策 については、新たに作成する地震・風水害ハザードマップを十分に活用し、災害時にとるべき行動を市民に周知されたい。

また、災害時の緊急情報を迅速かつ確実に伝達するための手段については、デジタル、アナログ問わず、充実強化に努め、市民等の安全を図られたい。

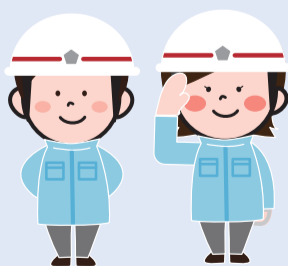


2 次期基本計画 については、今後の生産年齢人口の大幅な減少や高齢化のさらなる進展に伴い、市税収入の減少や経済状況の悪化が懸念されることから、本市のさらなる発展と財政の健全化を目指す視点で、策定に取り組まれたい。

また、計画の策定に当たっては、早い段階からの市民参加が予定されているが、可能な限り幅広い市民意見の聴取に努め、計画に反映されたい。

3 成年後見制度 については、高齢社会における権利擁護支援の重要な手段であるものの、現状では十分に活用されておらず、また、制度利用後の不正問題も顕在化していることに鑑み、福祉の現場や司法専門職等の連携体制を構築・強化し、有効な周知啓発、支援ニーズの把握などに努めるとともに、利用者等のモニタリングの強化や相談体制の充実を図るなど、制度が利用者に寄り添う支援策として、より一層適正に活用されるよう取り組まれたい。

4 消防の人材育成 については、複雑・多様化する消防の現場に的確に対応するため、消防学校や各消防署所における、より効果的・実践的な教育訓練体制の確立に努めるとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、外国人来訪者の増加が見込まれることから、救急の現場や避難誘導の最前線において、適切な対応が図れる人材の養成を計画的に推進されたい。



5 地域防犯施策の推進 については、防犯カメラの設置は犯罪の発生抑止に大きく期待できることから、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催による来街者の増加を踏まえ、主要駅への設置効果を十分検証するとともに、新たな設置場所等を検討する際には、地域住民からの要望を可能な限り反映できるよう努め、市民の安全・安心な生活の確保を図られたい。

6 農業の振興 については、企業の新規参入により、担い手不足の解消や高収益な生産体制の確立が期待できることから、農地銀行の活用による農地の集積など農業の成長産業化に資する効果的な施策を着実に実施するとともに、これまで本市農業を支えてきた小規模販売農家に対しては、営農実態等の調査を通じてニーズを明確にし、適切な支援策が行き渡るよう努められたい。



7 児童相談所 については、児童虐待件数の増加に加え、事案が複雑かつ重大化していることから、庁内関係部局はもとより、学校、警察等の関係機関との連携強化に一層努めるとともに、虐待の早期発見・未然防止に取り組まれたい。

また、引き続き、児童相談所職員をふやすなど職員の過重負担の軽減に意を用いるとともに、施設環境の機能強化や他機関との複合化を図るなど、これからの児童相談所のあり方について検討されたい。

8 学校施設の環境整備 については、老朽化対策やトイレ改修等の計画的かつ積極的な保全改修に取り組むとともに、体育館は災害時の防災拠点となることから、関係部局と連携し、体育館への洋式便器等の設置について検討されたい。

また、計画どおり冷暖房設備の設置に努めることに加え、適切に熱中症対策を講じるほか、暖房利用時において快適な空気環境を図るため、加湿器の設置について検討するなど、子どもたちの健康管理に万全を期されたい。



9 まちづくりの推進 については、人口減少、少子高齢化の進展に対応するための立地適正化計画を策定するが、それに基づく都市のスポンジ化対策を初めとした新規施策の展開及び、地域公共交通網形成計画の策定に当たっては、市民の安全・安心と生活利便性が確保され、魅力のあるまちの実現が図られるよう、多種多様な市民意見を反映されたい。

10 道路環境の整備 に当たっては、市民が利用する道路の安全性を確保するため、舗装工事等の維持管理を徹底されるとともに、より一層のバリアフリー化の促進が肝要であることから、歩道の段差解消や通行の支障となる標識等の移設に取り組みされることに加え、防災・減災の観点も踏まえ、無電柱化の計画的な推進を図られたい。

